

# 平成28年度

## 第1回 鹿児島市国民健康保険運営協議会 ( 資 料 )

	頁
(1) 国民健康保険運営協議会の概要について	1
(2) 平成27年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算総括表	2
(3) 国保特別会計決算状況(平成18～27年度)	3
(4) 年度別被保険者数の状況(平成23～27年度)	4
(5) 年度別被保険者別療養給付等費用額の状況(平成23～27年度)	5
(6) 64歳までの被保険者と前期高齢者の療養給付費等	6
(7) 国民健康保険事業財政健全化計画(仮称)について	7
(8) その他	
① 国保の都道府県単位化について	9

(1) 国民健康保険運営協議会について

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法第11条の規定に基づいて設置された市長の諮問機関であり、国民健康保険事業の運営に関する重要事項について市長の諮問に応じ、または答申し建議する。

国民健康保険事業の重要事項を審議するために設置されたこの協議会は、本市国民健康保険条例第2条の規定により

- ・被保険者を代表する委員 5人
- ・保険医又は保険薬剤師を代表する委員 5人
- ・公益を代表する委員 5人
- ・被用者保険等保険者を代表する委員 3人

の18人で構成され、政令により委員の任期は2年となっている。

国民健康保険運営協議会開催状況

開催年月日	報告事項	諮問事項
平成21. 8. 3	国保事業の現況及び平成20年度決算について	出産育児一時金に係る給付額について
平成22. 2. 5	国民健康保険事業の現状について	①基礎課税額(医療分)に係る課税限度額及び税率について ②後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額及び税率について ③介護納付金課税額に係る課税限度額及び税率について ④旧被扶養者に係る減免について
平成22.10. 8	国保事業の現況及び平成21年度決算について	諮問事項なし
平成23. 2. 4	国民健康保険事業の現状について	①基礎課税額(医療分)に係る課税限度額及び税率について ②後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額及び税率について ③介護納付金課税額に係る課税限度額及び税率について ④出産育児一時金に係る給付額について
平成23.10. 4	国保事業の現況及び平成22年度決算について	諮問事項なし
平成24. 2. 3	国民健康保険事業の現状について	①基礎課税額(医療分)に係る課税限度額及び税率について ②後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額及び税率について ③介護納付金課税額に係る課税限度額及び税率について
平成24.10. 5	国保事業の現況及び平成23年度決算について	諮問事項なし
平成25. 2. 5	国民健康保険事業の現状について	①基礎課税額(医療分)に係る課税限度額及び税率について ②後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額及び税率について ③介護納付金課税額に係る課税限度額及び税率について
平成25.10. 3	国保事業の現況及び平成24年度決算について	諮問事項なし
平成26. 2. 7	国民健康保険事業の現状について	①基礎課税額(医療分)に係る課税限度額及び税率について ②後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額及び税率について ③介護納付金課税額に係る課税限度額及び税率について
平成26.10. 6	国保事業の現況及び平成25年度決算について	出産育児一時金に係る支給について
平成27. 2. 6	国民健康保険事業の現状について	①基礎課税額(医療分)に係る課税限度額及び税率について ②後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額及び税率について ③介護納付金課税額に係る課税限度額及び税率について
平成27.10. 5	国保事業の現況及び平成26年度決算について	諮問事項なし
平成28. 2. 4	国民健康保険事業の現状について	①基礎課税額(医療分)に係る課税限度額及び税率について ②後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額及び税率について ③介護納付金課税額に係る課税限度額及び税率について

## (2)平成27年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算総括表

平成27年度 国民健康保険事業特別会計 決算収支状況

(1) 形式収支 (歳入合計) 80,090,574,106 円 - (歳出合計) 85,262,210,729 円 = △ 5,171,636,623 円  
 (2) 単年度収支 △ 5,171,636,623 円 - (26年度決算に係る繰上充用金) △ 4,121,366,914 円 = △ 1,050,269,709 円

		歳 入				
科 目		27当初予算(千円)	27最終予算(千円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	
国民健康保険税	医療分	現年課税分一般分	8,459,238	7,687,826	6,548,858,291	△ 1,138,967,709
		現年課税分退職分	216,404	216,404	216,536,945	132,945
		滞納繰越分	323,270	3,130,277	667,611,219	△ 2,462,665,781
	計	8,998,912	11,034,507	7,433,006,455	△ 3,601,500,545	
	支援金分	現年課税分一般分	2,640,362	2,640,362	2,058,292,989	△ 582,069,011
		現年課税分退職分	67,923	67,923	68,119,124	196,124
		滞納繰越分	100,805	989,083	202,098,119	△ 786,984,881
	計	2,809,090	3,697,368	2,328,510,232	△ 1,368,857,768	
	介護分	現年課税分一般分	1,020,397	1,013,631	727,266,266	△ 286,364,734
		現年課税分退職分	64,415	64,415	66,842,309	2,427,309
滞納繰越分		50,016	476,098	98,745,157	△ 377,352,843	
計	1,134,828	1,554,144	892,853,732	△ 661,290,268		
合 計	12,942,830	16,286,019	10,654,370,419	△ 5,631,648,581		
一 部 負 担 金		1	1	0	△ 1,000	
使用料及び手数料		9,000	9,000	8,631,850	△ 368,150	
国庫支出金	療養給付費等負担金	12,283,316	13,620,894	12,809,607,756	△ 811,286,244	
	共 同 事 業 負 担 金	459,771	477,216	477,216,402	402	
	特定健診等負担金	62,184	62,184	63,854,000	1,670,000	
	補助金	普通調整交付金	4,890,305	5,709,282	5,948,623,000	239,341,000
		特別調整交付金	200,000	371,171	395,698,000	24,527,000
		そ の 他	8,285	8,285	8,285,000	0
	計	5,098,590	6,088,738	6,352,606,000	263,868,000	
合 計	17,903,861	20,249,032	19,703,284,158	△ 545,747,842		
療養給付費交付金		1,741,001	1,800,350	1,967,806,848	167,456,848	
前期高齢者交付金		16,190,549	16,186,189	16,186,189,531	531	
県支出金	共 同 事 業 負 担 金	459,771	477,216	477,216,402	402	
	特定健診等負担金	62,184	62,184	63,854,000	1,670,000	
	財政調整交付金	3,063,339	3,249,133	3,138,459,000	△ 110,674,000	
合 計	3,585,294	3,788,533	3,679,529,402	△ 109,003,598		
共 同 事 業 交 付 金		19,028,046	20,349,121	20,349,122,222	1,222	
一般会計繰入金		6,334,636	7,052,640	7,018,136,391	△ 34,503,609	
繰 越 金		2	2	0	△ 2,000	
諸 収 入		145,080	145,080	523,494,285	378,414,285	
財 産 収 入		0	0	9,000	9,000	
歳 入 合 計		77,880,300	85,865,967	80,090,574,106	△ 5,775,392,894	

		歳 出				
科 目		27当初予算(千円)	27最終予算(千円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	
総務費	総務一般管理費	179,292	179,292	162,520,446	16,771,554	
	管理費賦課徴収費	156,397	156,397	136,467,859	19,929,141	
	合 計	335,689	335,689	298,988,305	36,700,695	
保険給付費	医療給付費	療養給付費	40,400,738	41,800,738	41,436,199,031	364,538,969
		療養費	613,349	613,349	583,365,601	29,983,399
		高額療養費	5,959,344	6,499,344	6,467,916,061	31,427,939
		高額介護合算療養費	3,500	4,256	4,255,066	934
		移 送 費	250	250	0	250,000
		医療給付費計	46,977,181	48,917,937	48,491,735,759	426,201,241
	内 訳	一般被保分	45,535,785	47,322,309	46,898,618,271	423,690,729
		退職被保等分	1,441,396	1,595,628	1,593,117,488	2,510,512
	審査支払手数料	134,575	134,575	114,833,051	19,741,949	
	出産育児一時金	310,956	310,956	265,066,719	45,889,281	
葬 祭 費	16,860	17,460	16,020,000	1,440,000		
合 計	47,439,572	49,380,928	48,887,655,529	493,272,471		
支援金・納付金等	後期高齢者支援金等	7,527,396	7,539,398	7,539,396,741	1,259	
	前期高齢者納付金等	4,110	5,239	5,238,181	819	
	老人保健拠出金	281	281	278,115	2,885	
	介護納付金	2,978,982	2,972,216	2,972,215,055	945	
	合 計	10,510,769	10,517,134	10,517,128,092	5,908	
共 同 事 業 拠 出 金		19,061,704	20,187,416	20,187,399,010	16,990	
保 健 事 業 費		462,513	462,513	410,109,309	52,403,691	
諸 支 出 金		40,053	844,807	839,563,570	5,243,430	
予 備 費		30,000	16,113	0	16,113,000	
繰 上 充 用 金		0	4,121,367	4,121,366,914	86	
歳 出 合 計		77,880,300	85,865,967	85,262,210,729	603,756,271	

### (3) 国保特別会計決算状況(平成18～27年度)

#### 1. 決算収支

(単位:千円)

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入合計	53,925,801	61,780,447	57,764,250	58,779,486	61,065,380	64,319,067	65,920,501	67,420,212	68,799,473	80,090,574
歳出合計	55,736,538	64,476,262	60,885,201	61,375,089	63,269,060	66,249,021	68,382,735	70,602,986	72,920,840	85,262,211
収支	△ 1,810,737	△ 2,695,815	△ 3,120,951	△ 2,595,603	△ 2,203,680	△ 1,929,954	△ 2,462,234	△ 3,182,774	△ 4,121,367	△ 5,171,637
単年度収支	△ 762,244	△ 885,078	△ 425,136	525,348	391,923	273,726	△ 532,280	△ 720,540	△ 938,593	△ 1,050,270

#### 2. 保険税率等

(所得割単位:%、均等・平等割単位:円)

項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
税 率	所得割率	医療分	9.00	9.00	↓ 6.80	↑ 8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
		支援金分	-	-	↑ 2.20	↑ 2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	
		介護分	2.00	↑ 2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	
	均等割額	医療分	23,700	23,700	↓ 18,200	↑ 21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
		支援金分	-	-	↑ 5,500	↑ 6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
		介護分	6,900	↑ 7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
	平等割額	医療分	27,400	27,400	↓ 21,500	↑ 23,300	23,300	23,300	23,300	23,300	23,300	23,300	23,300
		支援金分	-	-	↑ 5,900	↑ 7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
		介護分	5,900	↑ 6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
課税限度額	医療分	53万円	↑ 56万円	↓ 47万円	47万円	↑ 50万円	↑ 51万円	51万円	51万円	51万円	↑ 52万円	↑ 54万円	
	支援金分	-	-	↑ 12万円	12万円	↑ 13万円	↑ 14万円	14万円	14万円	↑ 16万円	↑ 17万円	↑ 19万円	
	介護分	↑ 9万円	9万円	9万円	↑ 10万円	10万円	↑ 12万円	12万円	12万円	↑ 14万円	↑ 16万円	16万円	

#### 3. 保険税収納率

(単位:%)

項目		18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算
収 納 率	現年	90.75	90.41	87.12	85.74	86.45	87.10	86.97	87.69	87.74	88.73
	30歳未満	67.46	64.92	64.14	59.84	61.36	63.25	64.30	64.73	65.74	67.24
	30～59歳	80.97	79.96	78.27	75.30	75.96	76.54	75.89	76.92	76.34	78.36
	60歳以上	97.19	96.75	95.14	94.72	94.75	95.00	94.87	95.06	95.12	95.45
	滞繰	7.51	7.84	8.83	10.51	9.62	9.50	9.01	9.04	16.18	17.70
	合計	68.04	67.54	60.22	62.08	61.00	61.14	60.55	60.93	63.24	65.01

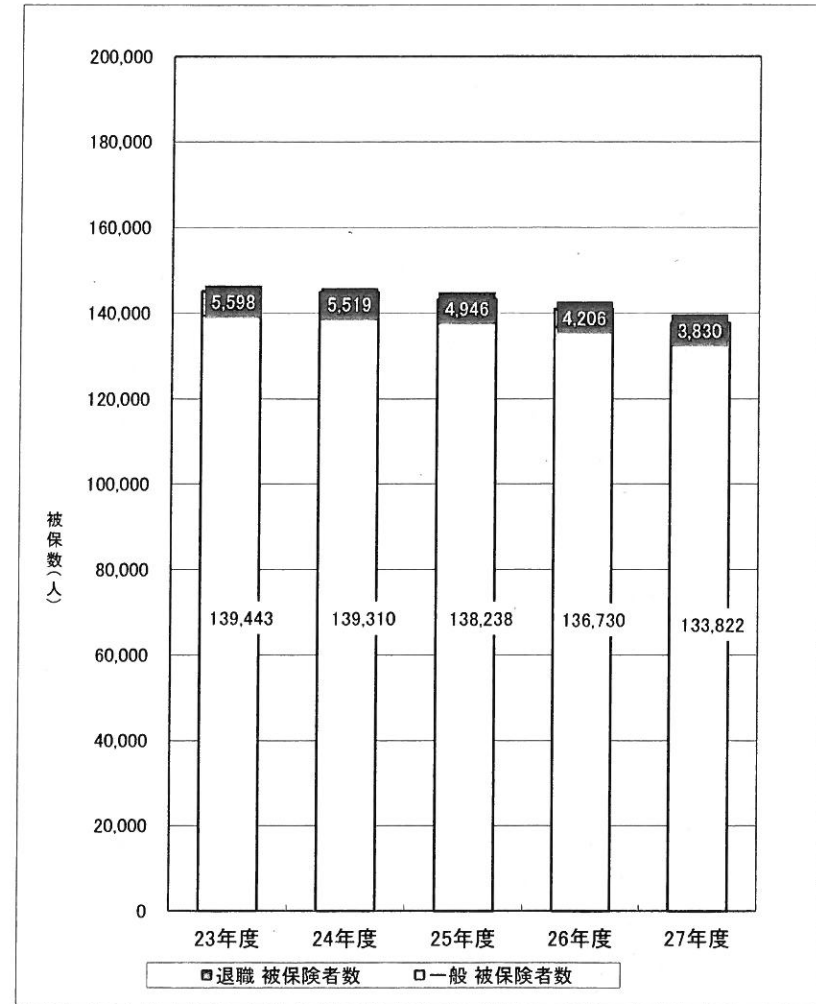
※収納率＝保険税収納額／保険税調定額

#### (4) 年度別被保険者数の状況（平成23～27年度）

（単位：人）

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般	被保険者数	139,443	139,310	138,238	136,730	133,822
	構成割合	96.1%	96.2%	96.5%	97.0%	97.2%
	対前年度伸び率	0.3%	△0.1%	△0.8%	△1.1%	△2.1%
退職	被保険者数	5,598	5,519	4,946	4,206	3,830
	構成割合	3.9%	3.8%	3.5%	3.0%	2.8%
	対前年度伸び率	0.9%	△1.4%	△10.4%	△15.0%	△8.9%
合計	被保険者数	145,041	144,829	143,184	140,936	137,652
	対前年度伸び率	0.3%	△0.1%	△1.1%	△1.6%	△2.3%

※被保険者数は、年間平均被保険者数



(5) 年度別被保険者別療養給付等費用額の状況(平成23～27年度)

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分		23年度	対前年度伸び率	24年度	対前年度伸び率	25年度	対前年度伸び率	26年度	対前年度伸び率	27年度	対前年度伸び率
一 般	医療等	40,107,383	4.06%	40,786,318	1.69%	41,651,991	2.12%	42,452,431	1.92%	44,001,456	3.65%
	歯 科	3,000,108	4.00%	3,047,807	1.59%	3,099,724	1.70%	3,162,563	2.03%	3,182,672	0.64%
	調 剤	6,316,146	8.95%	6,454,167	2.19%	7,047,358	9.19%	7,300,358	3.59%	7,616,021	4.32%
	療養費等	679,625	8.74%	719,769	5.91%	772,818	7.37%	789,179	2.12%	768,492	△2.62%
	計	50,103,262	4.71%	51,008,061	1.81%	52,571,891	3.07%	53,704,531	2.15%	55,568,641	3.47%
退 職	医療等	1,909,130	△4.21%	1,867,573	△2.18%	1,668,419	△10.66%	1,815,506	8.82%	1,507,124	△16.99%
	歯 科	151,295	3.15%	151,531	0.16%	124,662	△17.73%	142,003	13.91%	113,680	△19.95%
	調 剤	320,503	6.69%	356,641	11.28%	325,479	△8.74%	323,569	△0.59%	270,767	△16.32%
	療養費等	24,724	2.72%	27,313	10.47%	28,253	3.44%	23,914	△15.36%	20,641	△13.69%
	計	2,405,652	△2.37%	2,403,058	△0.11%	2,146,813	△10.66%	2,304,992	7.37%	1,912,212	△17.04%
合 計	医療等	42,016,513	3.65%	42,653,891	1.52%	43,320,410	1.56%	44,267,937	2.19%	45,508,580	2.80%
	歯 科	3,151,403	3.96%	3,199,338	1.52%	3,224,386	0.78%	3,304,566	2.49%	3,296,352	△0.25%
	調 剤	6,636,649	8.84%	6,810,808	2.62%	7,372,837	8.25%	7,623,927	3.41%	7,886,788	3.45%
	療養費等	704,349	8.52%	747,082	6.07%	801,071	7.23%	813,093	1.50%	789,133	△2.95%
	計	52,508,914	4.36%	53,411,119	1.72%	54,718,704	2.45%	56,009,523	2.36%	57,480,853	2.63%

※事業年報C表(3)より 費用額は、3月～2月ベース

(6) 64歳までの被保険者と前期高齢者の療養給付費等

		26年度			27年度		
		0～64歳	65～74歳 (前期高齢者)	合計	0～64歳	65～74歳 (前期高齢者)	合計
一般 + 退職	平均被保険者数 ①	90,644人	50,292人	140,936人	85,763人 (△5.4%)	51,889人 (3.2%)	137,652人 (△2.3%)
	診療費件数 ②	704,922件	820,944件	1,525,866件	671,385件 (△4.8%)	843,585件 (2.8%)	1,514,970件 (△0.7%)
	受診率(1人当たり) ③=②/①	7.8件	16.3件	10.8件	7.8件 (0.7%)	16.3件 (△0.4%)	11.0件 (1.7%)
	療養の給付等費用額 ④	25,846,391千円	29,350,040千円	55,196,430千円	25,250,758千円 (△2.3%)	31,440,963千円 (7.1%)	56,691,721千円 (2.7%)
	療養の給付等件数 ⑤	1,040,874件	1,244,899件	2,285,773件	991,906件 (△4.7%)	1,278,223件 (2.7%)	2,270,129件 (△0.7%)
	1人当たり費用額 ⑥=④/①	285,142円	583,593円	391,642円	294,425円 (3.3%)	605,927円 (3.8%)	411,848円 (5.2%)
	1件当たり費用額 ⑦=④/⑤	24,831円	23,576円	24,148円	25,457円 (2.5%)	24,597円 (4.3%)	24,973円 (3.4%)

## (7)国民健康保険事業財政健全化計画(仮称)について

### 1. 策定の趣旨

本市国保は、構造的な問題を抱え、厳しい財政状況が続いており、単年度収支の改善及び累積赤字の解消が大きな課題となっている。この課題の解決に向けて、国保財政の健全化策について検討するとともに、平成30年度の国保の都道府県単位化も視野に入れながら、医療費適正化対策、収納率向上対策及び税率改定の検討を含めた財政健全化計画を策定する。

### 2. 策定期間

28年度～29年度(2年間)

※ 県が29年度までに「鹿児島県国民健康保険運営方針(仮称)」を策定する予定

### 3. 内容(案)

37年度(2025年)までに、赤字解消を図るための実効性のある計画とし、具体的な取組を盛り込んだものとする。

#### ●計画に掲載する事項(案)

- (1) 計画策定の趣旨
- (2) 計画策定方針
  - ① 計画期間(30～37年度)
  - ② 健全化目標
  - ③ 計画の評価及び見直し
- (3) 国民健康保険の現状と課題
- (4) 健全化に向けた取組み
  - ① 医療費の適正化対策
  - ② 収納率向上対策
  - ③ 税率改定の検討
  - ④ その他健全化策



# 国民健康保険事業財政健全化計画(仮称)のスケジュール

項目	27年度	28年度				29年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国保	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現状分析</li> <li>●課題の整理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●健全化目標の整理</li> <li>●具体的な取組事項の整理</li> <li>●計画素案検討・作成</li> <li>●事業運営シミュレーション</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画素案決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パブリックコメント実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画案の検討 パブコメ・運営協議会等の意見を反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画案決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●策定</li> <li>●公表</li> </ul>
運営協議会				<ul style="list-style-type: none"> <li>●現状・課題説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●進捗状況・スケジュール等説明</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画案の諮問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●答申</li> </ul>
議会					<ul style="list-style-type: none"> <li>●パブコメ報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パブコメ結果報告</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画案説明</li> </ul>

## 【参考】国保の都道府県単位化に向けた県のスケジュール

項目	27年度	28年度				29年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
県(運営方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県と市町村との協議の場を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○運営方針案作成、市町村へ意見聴取、県の国保運営協議会で審議、諮問・答申、県知事による国保方針の決定</li> </ul>							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の実情を踏まえ、 ・各市町村の納付金の額の算定ルール ・国保の運営方針 等を検討・決定</li> </ul>							

## 改革後の国保の運営に係る都道府県と市町村それぞれの役割

改革の方向性		
1. 運営の在り方 (総論)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県が、当該都道府県内の市町村とともに、国保の運営を担う</li> <li>○ 都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化</li> <li>○ 都道府県が、都道府県内の統一的な運営方針としての国保運営方針を示し、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進</li> </ul>	
	都道府県の主な役割	市町村の主な役割
2. 財政運営	<u>財政運営の責任主体</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村ごとの国保事業費納付金を決定</li> <li>・ 財政安定化基金の設置・運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>国保事業費納付金を都道府県に納付</u></li> </ul>
3. 資格管理	国保運営方針に基づき、事務の効率化、標準化、広域化を推進  ※4. と5. も同様	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民と身近な関係の中、資格を管理(<u>被保険者証等の発行</u>)</li> </ul>
4. 保険料の決定 賦課・徴収	標準的な算定方法等により、 <u>市町村ごとの標準保険料率を算定・公表</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 標準保険料率等を参考に保険料率を決定</li> <li>・ 個々の事情に応じた賦課・徴収</li> </ul>
5. 保険給付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>給付に必要な費用を、全額、市町村に対して支払い</u></li> <li>・ 市町村が行った保険給付の点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>保険給付の決定</u></li> <li>・ 個々の事情に応じた窓口負担減免等</li> </ul>
6. 保健事業	市町村に対し、必要な助言・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施</u> (データヘルス事業等)</li> </ul>